

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人埼玉大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

埼玉大学は、埼玉県下唯一の国立大学として昭和 24 年に設置され、平成 16 年度に国立大学法人となった。これに伴い、法人としての経営の視点から、業務運営の効率化、財務内容の改善などに意を注ぎ、運営組織・体制の見直し、事務組織の合理化、教育の体系化、研究の重点化、資源の戦略的配分、外部資金の獲得、人件費の削減等の施策を実施しながら、5 学部 4 研究科からなる首都圏の総合大学として精力的に教育・研究を行っている。

平成 27 年度は、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、男女共同参画等を推進した。さらに、平成 25 年度に策定した、本学の強みと特色を最大限に活かすため、学内資源の戦略的再配分を基礎とする改革プラン「学部の枠を越えた再編・連携による大学改革 ～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」に基づき、改革加速期間を含む本改革事業期間中（平成 25～30 年度）に、組織の再編を軸とした 4 つの機能強化の取組（埼玉大学の研究力強化、理工系人材育成の量的・質的強化、人社系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化）を実施していくことを決定し、真に実効性のある大学改革に取り組んでいる。

教育面では、「質の高い教育」を実施するための抜本的改革である「3 つの人材育成機能強化」を実施した。例えば、人社系においては、人文学、社会科学の教育研究資源を集約し、教育研究力の質的強化を図り多様な教育を提供するため、平成 27 年度より「人文社会科学研究科」を設置した。教員養成系においては、教職大学院を平成 28 年度に設置することを決定した。また、理工系においては、定員を段階的に大幅に増員することとし、さらに、学士・修士 6 年一貫教育を見据えたカリキュラム改革を平成 28 年度に行うことを決定するなど改革を進めた。

研究面では、理工学研究科に強みを有する研究領域を特定した戦略的研究部門（ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域の 3 領域）について、研究力の基盤強化のため、文部科学省の「卓越研究員事業」を活用して、平成 28 年度に優秀な若手教員 2 人を採用することを決定し公募を行った。さらに、戦略的研究部門の各領域に担当 URA を配置するなど、URA オフィスとの連携強化を図り、他機関所属の研究者との研究プロジェクトが円滑に推進できるよう URA が支援し、研究プロジェクト型の競争的研究（CREST、ALCA 等）をはじめとする競争的外部研究資金の申請を行った。その結果、平成 27 年度「先端的低炭素化学技術開発事業（ALCA）」に採択された。

国際化では、国際通用性のある人材育成を目標とした文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」において教養学部を先導的取組学部とし、グローバル人材に必要な知識、スキルの修得を目的とした研修プログラム、交換留学推進フェアの実施や海外協定校の拡大などに取り組んでいる。

財務内容の改善では、人事院勧告に基づき、本給月額を平均 0.3%、期末手当成績率を 0.15 月分の増額改定等を国に準じて実施したが、その際原資を確保するため、1 月 1 日付の定期昇給を 1 号給抑制する措置を取り、役務契約の複数年契約を継続、実施し管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

以上、平成 27 事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい知を創造することを基本的な使命とする。

埼玉大学は、学術研究の拠点として存在感のある総合大学を目指し、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築することを第1の基本目標とする。

埼玉大学は、応用研究、課題解決型の研究に積極的に取り組み、現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、産学官の連携によって知の具体的な活用を促進し、社会の期待に応える大学を構築することを第2の基本目標とする。

埼玉大学は、グローバル社会において世界に開かれた大学となり、海外諸機関との連携を推進して、人類が抱える諸課題の解決に積極的に取り組み、学術成果の還元によって国際社会に貢献する大学を構築することを第3の基本目標とする。

埼玉大学は、多様なニーズや研究リソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和 24)年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和 29)年 4 月	経済短期大学部を併設
1963(昭和 38)年 4 月	工学部設置
1965(昭和 40)年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和 47)年 3 月	文理学部廃止
1973(昭和 48)年 9 月	大学院工学研究科設置
1976(昭和 51)年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和 52)年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和 53)年 4 月	大学院理学研究科設置
1984(昭和 59)年 3 月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成 2)年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991(平成 3)年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992(平成 4)年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成 5)年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成 7)年 3 月	教養部廃止
1996(平成 8)年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成 9)年 3 月	経済短期大学部廃止
2001(平成 13)年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002(平成 14)年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成 15)年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成 16)年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成 18)年 7 月	国際交流センター設置
2007(平成 19)年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成 20)年 4 月	工学部に環境共生学科設置

2012(平成 24)年 3 月	国際交流センター廃止
2012(平成 24)年 4 月	国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013(平成 25)年 10 月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014(平成 26)年 3 月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止
2014(平成 26)年 4 月	研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2014(平成 27)年 4 月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置

4. 設立根拠法

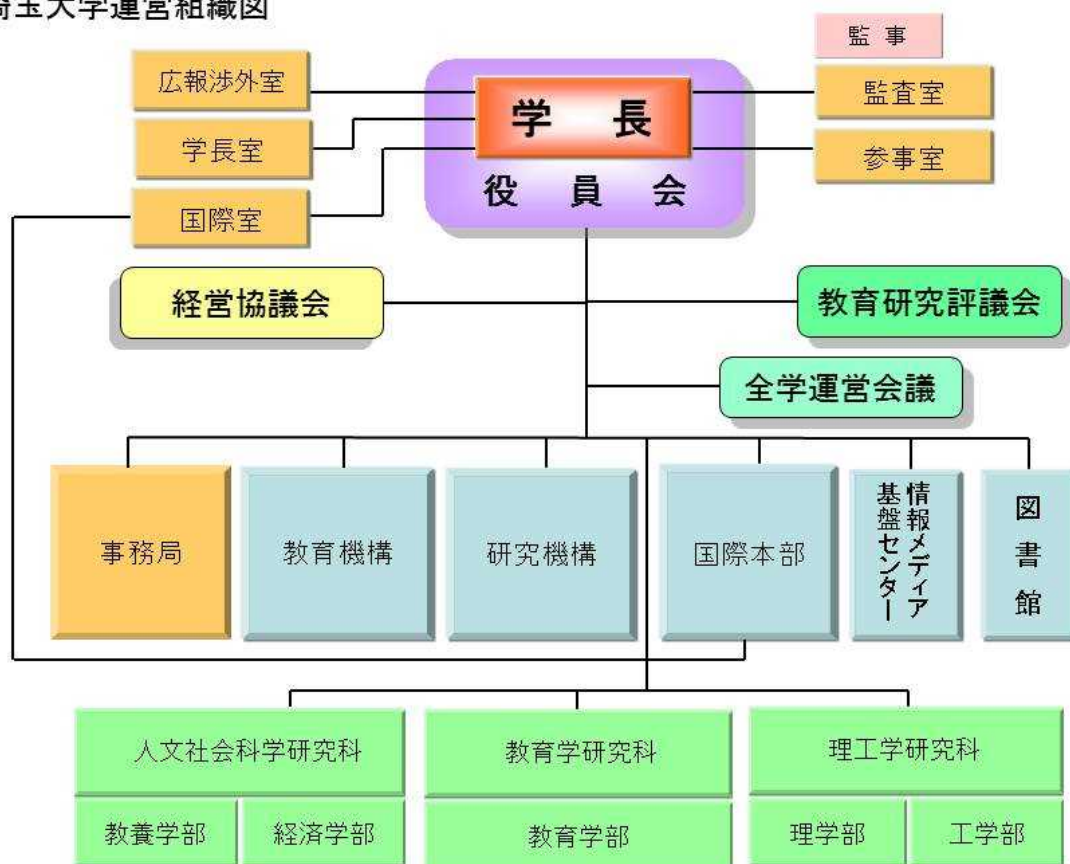
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

埼玉大学運営組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,602人
学士課程	7,257人
修士課程	1,106人
博士課程	239人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山口 宏樹	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 16 年 4 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学全学教育・ 学生支援機構副機構長 平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 20 年 4 月 ～平成 22 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 22 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学理事
理事 (研究・産 学官連携 担当)	佐藤 勇一	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学工学部教授 平成 18 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 22 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 25 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長
理事 (教学・学 生担当)	齊藤 享治	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育学部教授 平成 12 年 4 月 ～平成 16 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育部長 埼玉大学大学院 教育学研究科長

<p>理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長</p>	<p>小見 夏生</p>	<p>平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 3 月 日本芸術文化振興会 理事 平成 23 年 4 月 ～平成 24 年 9 月 鹿屋体育大学理事 平成 24 年 10 月 ～平成 26 年 3 月 文部科学省 大臣官房付 (神奈川大学理事長付 特別審議役)</p>
<p>理事 (特命事項担当) (非常勤)</p>	<p>吉澤 雅隆</p>	<p>平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 15 年 7 月 ～平成 18 年 6 月 在ロシア日本国大使館 参事官 平成 18 年 7 月 ～平成 20 年 6 月 経済産業省産業技術 環境局大学連携推進課長 平成 20 年 7 月 ～平成 23 年 6 月 経済産業省関東経済 産業局地域経済部長 平成 23 年 7 月 ～平成 24 年 4 月 原子力安全・保安院 原子力安全広報課長 平成 24 年 5 月 ～平成 24 年 11 月 吉岳商事株式会社 専務取締役 平成 24 年 12 月～ 吉岳商事株式会社 代表取締役</p>
<p>監事</p>	<p>佐藤 哲彦</p>	<p>平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 19 年 7 月 ～平成 20 年 6 月 上智大学 国際学術情報局長 平成 20 年 7 月 ～平成 21 年 6 月 上智大学学事局長 平成 21 年 7 月 ～平成 22 年 3 月 上智大学 国際学術情報局長 平成 22 年 4 月 ～平成 23 年 6 月 上智大学 国際交流センター長 平成 23 年 7 月 ～平成 26 年 3 月 上智学院監査室長</p>

監事 (非常勤)	尾崎 正義	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 ～平成 17 年 10 月 日本大学文理学部 事務局長 平成 17 年 11 月 ～平成 19 年 4 月 日本大学通信教育部 事務局長 平成 14 年 2 月 ～平成 19 年 4 月 日本大学評議員 平成 20 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学監事 (常勤)
-------------	-------	--------------------------------------	---

11. 教職員の状況

<p>教員 1, 395 人 (うち常勤 565 人、非常勤 830 人) 職員 451 人 (うち常勤 218 人、非常勤 233 人) (常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度より 13 人増加の 783 人であり、平均年齢は 44.71 歳 (前年度 45.46 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 1 人、民間からの出向者は 4 人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表 : <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,814	固定負債	7,720
有形固定資産	74,280	資産見返負債	7,386
土地	54,763	その他の固定負債	334
建物	22,748	流動負債	3,599
減価償却累計額	△9,842	未払金	1,491
構築物	1,789	その他の流動負債	2,108
減価償却累計額	△1,147		
工具器具備品	7,807	負債合計	11,319
減価償却累計額	△5,814		
図書	3,877	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	99	資本金	66,656
その他の固定資産	534	政府出資金	66,656
流動資産	2,875	資本剰余金	△625
現金及び預金	2,483	利益剰余金	339
その他の流動資産	392	純資産合計	66,370
資産合計	77,689	負債純資産合計	77,689

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,485
業務費	12,993
教育経費	1,911
研究経費	1,058
教育研究支援経費	562
人件費	9,007
その他	455
一般管理費	487
財務費用	5
雑損	0
経常収益 (B)	13,493
運営費交付金収益	6,001
学生納付金収益	5,017
その他の収益	2,476
臨時損益 (C)	93
目的積立金取崩額 (D)	77
当期総利益 (B-A+C+D)	178

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△26
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,755
人件費支出	△9,072
その他の業務支出	△522
運営費交付金収入	5,909
学生納付金収入	4,742
その他の業務収入	1,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△139
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	281
VI 資金期首残高 (F)	2,202
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,483

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,289
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,507 △6,219
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	793
III 損益外除売却差額相当額	9
IV 引当外賞与増加見積額	23
V 引当外退職給付増加見積額	246
VI 機会費用	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,360

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比1,077百万円(1.4%)減の77,689百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券が満期を迎えたことにより2,050百万円(100.0%)減の0円となったこと、建物の減価償却累計額が768百万円(8.5%)増の9,842百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が702百万円(13.7%)増の5,814百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、建物が総合研究棟(全学教育)改修工事などにより1,217百万円(5.7%)増の22,748百万円となったこと、工具器具備品が研究用設備等の取得などにより615百万円(8.5%)増の7,807百万円となったこと及びその他の未収入金が施設整備費補助金の未入金などにより196百万円(324.8%)増の257百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は、1,174百万円(9.4%)減の11,319百万円となっている。

主な減少要因としては、未払金が596百万円(28.5%)減の1,491百万円となったこと、運営費交付金債務が第2中期目標期間最終年度に伴い全額収益化されたことにより440百万円(100.0%)減の0円となったこと及び長期リース債務が106百万円(86.6%)減の16百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、前受受託研究費等が74百万円(294.1%)増の100百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は、97百万円(0.1%)増の66,370百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による資産の増加により、1,148百万円(12.3%)増の10,495百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより751百万円(7.2%)減の11,114百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、294百万円(2.2%)増の13,485百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告に対応した事による増などにより420百万円(4.9%)増の9,007百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が建物改修工事に伴う費用の減少などにより、173百万円(14.0%)減の1,058百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は、217百万円(1.6%)増の13,493百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が業務費の増加により331百万円(5.8%)増の6,001百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が受入の減少により118百万円(19.8%)減の478百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損22百万円、臨時利益として資産見返負債戻入22百万円、目的積立金取崩額77百万円及び運営費交付金債務残高を全額収益化し93百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総損益169百万円(1885.1%)増の178百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,373百万円(101.9%)減の△26百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が875百万円(61.8%)減の540百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,003百万円(117.5%)増の447百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が6,746百万円(97.1%)減の△204百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円(1.4%)増の△139百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が2百万円(27.0%)減の△5百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、537百万円(6.9%)増の8,360百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が215百万円(3.0%)増の7,289百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が606百万円(168.0%)増の246百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	76,964	78,256	78,194	78,765	77,689
負債合計	10,624	12,049	11,796	12,493	11,319
純資産合計	66,340	66,208	66,398	66,273	66,370
経常費用	12,653	12,646	12,917	13,191	13,485
経常収益	12,749	12,690	12,858	13,277	13,493
当期総損益	96	44	59	9	178
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,464	393	1,347	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	1,147	△782	△2,556	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△133	△93	△141	△139
資金期末残高	1,557	4,034	3,552	2,202	2,483
国立大学法人等業務実施コスト	7,431	6,644	7,303	7,823	8,360
(内訳)					
業務費用	5,985	6,060	6,524	7,074	7,289
うち損益計算書上の費用	12,653	12,664	12,979	13,309	13,507
うち自己収入	△6,668	△6,604	△6,454	△6,236	△6,219
損益外減価償却相当額	791	771	788	832	793
損益外除売却差額相当額	—	3	28	0	9
引当外賞与増加見積額	18	△69	42	16	23
引当外退職給付増加見積額	△29	△504	△511	△361	246
機会費用	666	384	431	261	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

ア. 業務損益

平成27年度の業務損益は8百万円と、前年度比78百万円(90.2%)減となっている。これは、人件費の増加等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・研究科等	1,311	1,450	1,543	1,690	1,703
附属学校	△390	△388	△355	△371	△361
法人共通	△826	△1,017	△1,247	△1,233	△1,333
合 計	96	44	△59	86	8

イ. 帰属資産

平成27年度の総資産は77,689百万円と、前年度比△1,077百万円(1.4%)減となっている。これは、有価証券が減少したことなどが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・研究科等	38,967	38,824	39,045	39,662	39,777
附属学校	16,753	16,740	16,711	16,654	16,699
法人共通	21,244	22,692	22,438	22,450	21,213
合 計	76,964	78,256	78,194	78,765	77,689

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

国立大学法人法第32条第1項の規定に基づき、第2期中期目標期間の最後の事業年度(平成27事業年度)の積立金を第3期中期目標期間における業務(ライフライン再生(個別空調設備))の財源に充てるために85百万円を目的積立金として申請している。

平成27年度においては、目的積立金を図書館3号館増築工事及び教職大学院サテライト新築工事の財源に充てるため取り崩し、479百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

図書館3号館(取得原価358百万円)

全学講義棟1号館(取得原価603百万円)

特別支援教育臨床研究センター(取得原価98百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,657	13,363	13,481	13,940	12,727	14,829	14,416	15,489	13,810	15,295	
運営費交付金収入	6,216	6,449	6,105	6,637	5,431	6,240	5,888	6,174	5,744	6,348	前年度繰越額を含む
補助金等収入	252	304	83	148	297	354	1,204	1,407	566	554	
学生納付金収入	4,964	5,009	5,030	4,974	4,844	4,816	4,958	4,793	4,969	4,768	
その他	1,225	1,599	2,262	2,180	2,155	3,419	2,367	3,115	2,530	3,625	
支出	12,657	12,391	13,481	12,984	12,727	14,081	14,416	14,031	13,810	13,918	
教育研究経費	11,366	10,775	11,316	10,868	10,873	11,473	11,378	10,813	11,364	11,515	当期は教育研究経費に含む
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,291	1,614	2,165	2,117	1,853	2,607	3,038	3,218	2,446	2,403	
収入－支出	0	971	0	955	0	748	0	1,459	0	1,377	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は13,493百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,001百万円(44.5%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,017百万円(37.2%)、その他収益2,476百万円(18.3%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,485百万円で、その内訳は、教育経費1,911百万円(14.2%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,058百万円(7.8%)、教育研究支援経費562百万円(4.2%)、人件費9,007百万円(66.8%)、一般管理費487百万円(3.6%)、その他460百万円(3.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 各学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、学部、研究科、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、学部では、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進することを目的とし、また、研究科では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。平成27年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学部教育・大学院教育の充実：経済学部では、パリ第7大学と学部レベルのダブルディグリープログラムを平成28年度から開設することで合意し協定を締結した。また、理工学研究科では、台湾交通大学理学院との協定に基づき、博士前期課程の学生1人がダブルディグリープログラムを修了した。

理工学研究科では、「学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化－自立する博士人材育成プロフェッショナル・プログラムの構築と実践－」を平成27年度から開始した。教育の実施体制として、混合給与(クロスアポイントメント制)により地域企業人を

実務家教員として2人採用し、体験型授業として、企業における営業業務・開発業務・企画会議・人事採用（企業説明会参加）・教育（社内研修会参加）や入社試験・ものづくり・製品開発等を体感する特別授業を行った。また、次年度に向けて、新教育プログラムの設計の検討を開始した。

国際本部と教養学部は連携して、主に協定校の留学生を対象とするサマー・プログラムを実施した。欧米の学期終了後にあたる6月から7月上旬にかけて短期留学コースとして実施し、授業は全て英語で行うなど特色あるプログラムを用意した。平成27年度は、アメリカ、フランスなど協定校からの参加者の他、協定校以外（ウクライナ、フィリピン）からの参加者2人を加え、総勢17人の参加があった。

研究拠点における研究の推進：戦略的研究拠点として、「脳末梢科学研究センター」、「レジリエント社会研究センター」、「社会調査研究センター」を設置している。「脳末梢科学研究センター」は、脳と末梢器官の機能連関の理解を目指す真理探究型研究及び脳科学研究における先端技術の開発と応用研究を実施している。さらに、「脳末梢科学研究センター」及び理工学研究科が取り組む「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」では、開発した高感度カルシウムセンサーを発現するマウスを用い、ヒト精神神経疾患の治療に用いられる経頭蓋電気刺激の作用メカニズムを解明した。

赤色蛍光カルシウムセンサーの改良を行い高感度なR-CaMP2を開発し性能評価を行った。また、成果物の研究者への提供を開始した。地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）として、「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」の共同研究を、スリランカのペラデニア大学、ルフナ大学、キャンディ基礎研究所、全国廃棄物管理支援センター及び中央環境庁、埼玉県環境科学国際センター、(独)産業技術総合研究所、早稲田大学と行っている。本研究は、持続性が担保される低コスト・低メンテナンス・低環境負荷の環境汚染防止技術及び廃棄物処分場修復技術の開発導入を図り、スリランカにおける廃棄物処理問題に関する研究に大きく貢献している。「社会調査研究センター」では、埼玉県との共同による「人口減少に対応した地域づくり」意識調査を、県下の7市町（川越市・秩父市・本庄市・戸田市・幸手市・小川町・鳩山町）の住民3,500人（各500人）を対象に実施した。調査は自記式調査法により、平均回収率70.5%を確保し、内外の調査関係者から高い評価を受け、県庁でのプレス・リリース記事は、読売、朝日、毎日、産経、東京、埼玉の各新聞等に掲載された。また、毎日新聞社との共同全国世論調査「日本の世論2015」を寄付型調査により実施した。

地域社会との連携：レジリエント社会研究センターは、平成27年6月に岩手県大槌町と協定を締結し、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や、「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施した。

学部・研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益4,634百万円（41.8%）、学生納付金収益5,013百万円（45.3%）、その他収益等1,428百万円（12.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,022百万円（10.9%）、研究経費1,008百万円（10.7%）、教育研究支援経費214百万円（2.3%）、人件費6,606百万円（70.5%）、一般管理費109百万円（1.2%）、その他経費等414百万円（4.4%）となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。平成 27 年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：特別支援教育臨床研究センターを特別支援学校附属から教育学部附属へと格上げすることを決定し、埼玉県の特支援教育の推進エンジンと位置づけ、平成 27 年度に独立した建物を整備し、教員研修機能や学校コンサルテーション機能を強化した。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益 478 百万円（85.6%）、その他収益等 80 百万円（14.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 142 百万円（15.5%）、人件費 776 百万円（84.4%）、その他経費 1 百万円（0.1%）となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。平成 27 年度においては、年度計画に定めた事業は順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

4 学期制：海外留学、学外学修等への利便性の配慮や、各学期において少数の授業を集中して履修することが可能となる学習効果の向上の観点から、平成 28 年度より 4 学期制を導入することを決定し、学則の改正を行った。

教育環境の整備：図書館ラーニングコモンズを新設し、大規模なアクティブ・ラーニングに活用できる空間を整備した。図書館ラーニングコモンズは、学生の個人学修、グループ学修、セミナーなど、学修の形態に応じた様々な利用が可能であり、1 階から 3 階までの全 326 席を有している。

事務の効率化・合理化：平成 26 年度に決定した「学事センター（仮称）」の設置構想を受けて、学長室の下に「業務改善推進プロジェクトチーム」を設置し、抜本的な業務の見直しの検討を行った。プロジェクトチームには、業務内容に応じて、「総務・人事系」、「研究協力系」、「財務系」、「学務系」及び「国際系」の複数の分科会を設け、事務組織全体を巻き込む体制のもとで、業務見直しの具体的な設計・検討を促進した。

効果的な研修の充実：キャリア形成に役立てるため、若手職員を中心に研修等において「キャリアガイド」を活用するとともに、職員採用情報を発信するホームページにおいても、キャリアパスのイメージを掲載し、採用段階からの情報共有に努めている。また、平成 27 年度には、若手職員 3 年目・5 年目研修を合同実施として、自ら、企画・立案・調査・分析・発表を実施する「若手職員 SD 研修 『THINK FUTURE! ～協創する大学を目指して～』」を実施した。

埼玉大学基金の充実：体制整備や充実させるための各種取組を通じ、結果として、寄附者のご理解とご協力により、平成 27 年度末時点で 302,581 千円の寄付を得ている。また、新たな試みとして開始した古本募金では、5 件 9,605 円の寄附が得られた。

評価作業の効率化：第2期中期目標期間の国立大学法人評価（教育研究）の作業に当たっては、評価の理解を深め効率的に作業が進められるよう、大学評価・学位授与機構から講師を招き説明会を実施した。説明会後に実施した参加者へのアンケートでは、提出者の88%から「有意義であった」、84%から「理解できた」との回答を得ている。大学独自の報告書である「計画評価書」の作成にあたっては、これまで取組状況を詳細に文章で説明する形式としていたが、「平成26年度計画評価書」からは、取組をより強調し分かりやすくするため、全体の構成を【優れた点】等の特記事項に厳選し、さらに冒頭に要約（概要）版を付けるなどの工夫を図った。

広報情報の集約のための体制の整備と効果的な発信：これまで事務局総務課にあった広報係を独立させて、学長のリーダーシップのもとで効果的に広報渉外活動が展開できるよう学長直下の組織とする「広報渉外室」を平成27年10月に設置した。常勤の事務職員を重点配置（2人から6人へ増員）し体制強化を図っている。さらに、「広報担当者に関する要項」を制定し、各部局に広報担当者を置くことで、全学体制での広報活動を強化する仕組みを構築した。

広報誌の充実：広報誌については、平成27年度では、「サイダイコンシェルジュ」は約23,500部、「SU NewsLetter」は約17,500部を配布した。また、広報誌の電子版を、ホームページトップのメイン画面に掲載し、関係者が容易に閲覧できるよう工夫を図った。

地域社会との貢献：平成27年度より、社会人の学び直し及び生涯学習に対する社会的要請に応え、社会人の大学院進学を促進することを目的として、「埼玉大学ノンディグリープログラム」を開始した。本プログラムは、一般市民の方々（大学卒業以上又はこれと同等の学力があると認められる方）を対象として、全学体制で大学院レベルの授業科目を提供するものであり、プログラム修了後、本学大学院に合格し入学した場合は、研究科の単位として認定することも可能としている。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益889百万円（47.8%）、その他収益等971百万円（52.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費746百万円（23.4%）、人件費1,626百万円（50.9%）、一般管理費377百万円（11.8%）、その他経費等444百万円（13.9%）となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続した。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、人件費に関して、人事院勧告に基づき、地域手当の支給割合や勤勉手当の成績率の増額改訂を国に準じて実施したが、その際原資を確保するため、平成27年4月の改正において本給表平均△2%を実施する等の措置を取った。

一般管理費についても、外部委託業務の見直しを行い管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27kessan.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/27financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	2	-	2	-	-	-	2	-
23年度	29	-	13	16	-	-	29	-
24年度	23	-	13	10	-	-	23	-
25年度	38	-	14	24	-	-	38	-
26年度	347	-	158	189	-	-	347	-
27年度	-	5,909	5,894	15	-	-	5,909	-

※当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、臨時計上した金額が93百万円含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項に よる振替額	2	平成22年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したも のであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運 営費交付金債務2百万円を収益化し、国庫納付する。	
合計	2		

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジ ェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：16
	資産見返運営 費交付金	16	
	資本剰余金	-	
	計	16	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項に よる振替額		13	平成23年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務13百万円を収益化し、国庫納付する。
合計		29	

③ 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	4	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4 (教育経費：4) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：10 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、4百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	14	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項に よる振替額		9	平成24年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務9百万円を収益化し、国庫納付する。
合計		23	

④ 25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	14	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：14 (教育経費：14) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：24 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般運営費交付金プロジェクト事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、14百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	24	
	資本剰余金	-	
	計	38	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項に よる振替額		1	平成25年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務1百万円を収益化し、国庫納付する。
合計		38	

⑤ 26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	156	① 業務達成基準を採用した事業等：「学長のリーダーシップ の発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般運営費交 付金プロジェクト事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：156 (人件費：5、教育経費：37、研究経費：2、その他：112) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：189 ③ 営費交付金収益化額の積算根拠 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別 措置枠、一般運営費交付金プロジェクト事業については、そ れぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、156 百万円を 収益化。
	資産見返運営 費交付金	189	
	資本剰余金	-	
	計	345	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 (人件費：3) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 3 百万円を収益 化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		347	

⑥ 27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	180	<p>①業務達成基準を採用した事業等：国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践－「Lab-to-Lab」による戦略構築力と国際化対応力の育成－、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化－自立する博士人材育成プロフェッショナル・プログラムの構築と実践－、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、災害支援関連経費、一般運営費交付金プロジェクト事業</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：180 (人件費：64、教育経費：79、研究経費：24、その他：13)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：15</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>国際社会の理工系リーダーとなる大学院教育の構築と実践－「Lab-to-Lab」による戦略構築力と国際化対応力の育成－、脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進、世界最速・高品質の超高速物理乱数生成器の開発、学内外協働による、社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化－自立する博士人材育成プロフェッショナル・プログラムの構築と実践－、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、災害支援関連経費、一般運営費交付金プロジェクト事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務180百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	195	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,153	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,153 (人件費：5,064、教育経費：89)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,153	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	493	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：493 (人件費：493)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	493	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 493 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		69	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度入学定員超過分 入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものであり、本事業年度が中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 1 百万円を収益化し、国庫納付する。 ・退職手当 退職手当の執行残であり、第 2 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 4 1 百万円を収益化し、第 3 期中期目標期間における退職手当の財源に充てるため繰越の申請をしている。 ・年俸制導入促進費 年俸制導入促進費の執行残であり、第 2 期中期目標期間終了時であるため、運営費交付金債務 2 7 百万円を収益化し、第 3 期中期目標期間における年俸制導入促進の財源に充てるため繰越の申請をしている。
合計		5,909	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高について、国立大学法人会計基準第 78 第 3 項に基づき全額収益化をした。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。